

日本の与野党党首に対し、バイデン政権による先制不使用・唯一の目的宣言に
反対しないよう要請する日本の団体・個人からの公開書簡

2021 年 9 月 7 日

自由民主党 菅義偉総裁
公明党 山口那津男代表
立憲民主党 枝野幸男代表
日本共産党 志位和夫委員長
日本維新の会 松井一郎代表
国民民主党 玉木雄一郎代表
社会民主党 福島瑞穂党首
れいわ新選組 山本太郎代表

バイデン政権による先制不使用・唯一の目的宣言に反対しないで下さい

長崎原爆投下 76 周年を迎えた 8 月 9 日、ウィリアム・ペリー元国防長官ら米国の 21 人の核問題専門家と、「米科学者連合(FAS)」、「憂慮する科学者同盟(UCS)」、草の根反核平和団体「ピース・アクション」など 5 つの団体が、皆様方——日本の政党党首の方々——に対し、バイデン政権による先制不使用・唯一の目的宣言に反対しないよう要請する公開書簡を送付しました。

同書簡は、バイデン政権が採用を検討すると見られる宣言について次のように指摘することから始まっています。

バイデン政権は、2022 年 1 月に策定完了予定の「核態勢の見直し(NPR)」の中で、核戦争のリスクを減らすために、米国は先には核兵器を使わない／米国の核兵器の唯一の目的は米国自身、国外の米軍、あるいは、同盟国に対する核攻撃を抑止し、必要とあれば、報復することにある、と宣言することを検討するだろうと報じられています。

書簡は、バイデン氏は、オバマ政権の副大統領として、また、大統領候補として、このような先制不使用・唯一の目的宣言を支持すると述べていると指摘しています。そして、このような米国による一方的「宣言は、同盟国との安全保障体制には——これらの国々への核攻撃に対する拡大核抑止も含め——影響を与えるものではない」とし、皆様方に次のような要請をしています。

- バイデン政権が先制不使用・唯一の目的政策を宣言することに反対をしないと明言すること。
- このような政策が日本の核武装の可能性を高めることはないと確約すること。

原爆を投下した側の米国の専門家らが、核不拡散条約(NPT)に加盟しているだけでなく、「非核三原則」を国是としている「被爆国」日本の政党指導者に対し、このような要請をする背景には、日本が少なくとも 1982 年以降、核兵器以外の攻撃の抑止にも米国の核による報復の脅しが必要だとの立場を国会内外で表明してきたという事実があります。加えて、再処理及びウラン濃縮技術を持ち、大量のプルトニウムを保有している日本は、米国の核の傘の下にある国の中で核武装能力の最も高い国だとの見方が米国内にあるのも一つの理由です。現に、オバマ政権が先制不使用宣言を検討した際には、「日本の反対を無視すると日本が核武装してしまうかもしれない」との懸念が主要な理由の一つになって宣言が断念されたとの報道がありました。

今年 4 月に加藤勝信官房長官や茂木敏充外務大臣が先制不使用宣言に反対する発言をしていることから、今回も、「日本の核武装の可能性」が実際に心配されたり、宣言放棄を主張するための口実にされたりするのでは、と危惧されています。

その結果、「日本が核廃絶に向けたこの小さな——しかし重要な——一歩を阻止することになれば、それは悲劇的」と言わねばならないと書簡は述べています。

もし、日本の反対のために今回また宣言が断念されることになれば、『先に核を使わない』という程度のことを米国が宣言するのも日本は支持できないのか」、「宣言断念は『日本の核武装の懸念』のせいなのか」と、国民の多くは驚き、怒ることでしょう。

以下に署名した私たちは、米国の専門家らと同様、皆さま方が、首相として、あるいは他の政党の指導者として、バイデン政権が先制不使用・唯一の目的政策を宣言することに反対をしないと明言し、このような政策が日本の核武装の可能性を高めることはないと確約して下さるよう要請いたします。

署名者リスト(計 22 団体・44 人)

呼びかけ(5 団体・5 人)

団体

核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会(朝長万左男委員長)
核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(HANWA)(森瀧春子共同代表)
特定非営利活動法人原子力資料情報室(松久保肇事務局長)
特定非営利活動法人ピースデポ(渡辺洋介担当)
日本パグウオッシュ会議(稲垣知宏代表)

個人

梅林宏道(ピースデポ特別顧問)
小沼通二(慶應義塾大学名誉教授)
鈴木達治郎(長崎大学教授)
高原孝生(明治学院大学教授)
中村桂子(長崎大学准教授)

賛同(17 団体・39 人)

団体(17 団体)

核兵器の廃絶をめざす日本法律家協会(大久保賢一会長)
原水爆禁止日本国民会議(川野浩一共同議長)
公益財団法人日本 YWCA(藤谷佐斗子会長)
国際環境 NGO FoE Japan(ヘルテン・ランダル・アラン代表理事)
チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西(山科和子代表・長崎被爆者)
地球救出アクション 97(稲岡美奈子代表)
特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima(渡部朋子理事長)
ふえみん婦人民主クラブ(片岡栄子共同代表)
フォーラム平和・人権・環境(藤本泰成共同代表・勝島一博共同代表)
ピースボート(川崎哲共同代表)
ヒバク反対キャンペーン(建部暹代表)

被爆者団体(広島)

広島県原爆被害者団体協議会(箕牧智之理事長代行)^(注)

被爆者団体(長崎)

一般財団法人長崎原爆被災者協議会(田中重光会長)
長崎原爆遺族会(本田魂会長)
長崎県被爆者手帳友の会(朝長万左男会長)
長崎県被爆者手帳友愛会(永田直人会長)
長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会(川野浩一議長)

個人(39 人)

明日香壽川(東北大学教授)
阿部浩己(明治学院大学国際学部教授)
阿部信泰(Council on Strategic Risks(戦略的危険評議会)Senior Advisor(上級顧問))
安斎育郎(立命館大学名誉教授)
飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)
石坂浩一(立教大学兼任講師)
石渡一夫(創価学会平和委員会議長)
浦田賢治(早稲田大学名誉教授・国際反核法律家協会副会長)
遠藤あかり(立命館大学大学院国際関係研究科博士前期課程 1 回生)
大島堅一(龍谷大学教授)
我部政明(沖縄対外問題研究会代表)
鎌田慧(ルポライター)
河合公明(核兵器廃絶日本 NGO 連絡会幹事)
川村一之(元新宿区議会議員・元非核自治体全国草の根ネットワーク世話人)
木下興(全日本民医連 事務局次長)
木原省治(原発はごめんだヒロシマ市民の会代表)
木村朗(鹿児島大学名誉教授)
熊谷伸一郎(『世界』編集長)
小溝泰義(平和の語り手)
佐久間邦彦(広島県原爆被害者団体協議会理事長)^(注)
定森和枝(「非核・平和のひろばーノーモア・ヒバクシャ核廃絶をー」呼びかけ人)
猿田佐世(新外交イニシアティブ(ND)代表・弁護士)
首藤もと子(筑波大学名誉教授)
関口達夫(元長崎放送記者)
高橋博子(奈良大学・教員)
高橋悠太(KNOW NUKES TOKYO 共同代表)
田窪雅文(ウェブサイト核情報主宰)
田中恭子(日本反核法律家協会事務局)
豊崎博光(フォトジャーナリスト)
内藤雅義(弁護士)
長谷川公一(尚絅学院大学・特任教授、東北大学名誉教授)
振津かつみ(医師)
星川淳(作家・翻訳家)
前田哲男(ジャーナリスト)
真下俊樹(フランス核政策研究家)
満田夏花(原子力市民委員会座長代理)
宮本ゆき(DePaul University)
山根和代(International Network of Museums for Peace: Senior Advisor)
渡部碧(明治学院大学国際平和研究所・教学補佐)

*注は同名の別団体

連絡先

特定非営利活動法人 原子力資料情報室

〒164-0011 東京都中野区中央 2-48-4 小倉ビル1階

Tel 03-6821-3211/Fax 03-5358-9791/Email contact@cnic.jp

添付資料

参考1: 米国の団体・個人から菅義偉首相及び他の政党党首に宛てた先制不使用・唯一の目的宣言に関する公開書簡（核情報訳）

2021年8月9日

菅首相及び他の政党党首に対する要請：
バイデン政権による先制不使用・唯一の目的宣言に反対しないこと

菅義偉様 自由民主党（首相）
山口那津男様 公明党（連立与党）
枝野幸男様 立憲民主党
志位和夫様 日本共産党
松井一郎様 日本維新の会
玉木雄一郎様 国民民主党
福島瑞穂様 社会民主党
山本太郎様 れいわ新選組

バイデン政権は、2022年1月に策定完了予定の「核態勢の見直し(NPR)」の中で、核戦争のリスクを減らすために、米国は先には核兵器を使わない／米国の核兵器の唯一の目的は米国自身、国外の米軍、あるいは、同盟国に対する核攻撃を抑止し、必要とあれば、報復することにある、と宣言することを検討するだろうと報じられています。

このような宣言は、同盟国との安全保障体制には——これらの国々への核攻撃に対する拡大核抑止も含め——影響を与えるものではありませんが、「非核攻撃に対する米国の核抑止の弱体化」を心配した米国の同盟国が独自核武装に向かうのではとの懸念が米国にあり、オバマ政権による先制不使用政策の採用を阻止した重要な要因となったと言われています¹。日本は、核武装する恐れが最も大きな国の一つとして挙げられています。

私たちは、日本政府の高官がすでに今年4月に、米国による先制不使用・唯一の目的宣言に反対する立場を表明したと理解しています²。

核攻撃を受けた唯一の国であり、核廃絶を強く唱えてきた日本が核廃絶に向けたこの小さな——しかし重要な——一歩を阻止することになれば、それは悲劇的と言わねばなりません。

ここで思い起こしていただきたいのは、バイデンは副大統領として2017年1月に、次のように述べたということです。「我が国の核兵器以外の能力、それに今日の脅威の性格を考えれば、米国による核兵器の先制使用が必要となる——あるいはそれが意味を成す——信憑性のあるシナリオを想像するのは難しい。」そして、2020年3月にフォーリン・アフェアーズ誌の記事でこう表明しています。「私は、我が国の核兵器の唯一の目的は核攻撃を抑止し、必要なら、核攻撃に報復することであるべきと信じていま

¹ "Obama Unlikely to Vow No First Use of Nuclear Weapons," <https://www.nytimes.com/2016/09/06/science/obama-unlikely-to-vow-no-first-use-of-nuclear-weapons.html>; "No First Use' Nuclear Policy Proposal Assailed by U.S. Cabinet Officials, Allies," <https://www.wsj.com/articles/no-first-use-nuclear-policy-proposal-assailed-by-u-s-cabinet-officials-allies-1471042014>;

² 2021年4月6日茂木外務大臣会見記録, https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000049.html; 2021年4月6日官房長官定例記者会見(午前), https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202104/6_a.html, (核情報による文字越し, <http://kakujoho.net/npt/motegivsokada.html#r5>); 2021年4月21日衆議院外務委員会, <https://kokkai.ndl.go.jp/txt/120403968X00920210421/23>

す。大統領として、私は、軍部及び同盟国と協議してこの信念を実現するために尽力します。」

以下に署名した私たちは、皆さま方が、首相として、あるいは日本の他の政党の指導者として、バイデン政権が先制不使用・唯一の目的政策を宣言することに反対をしないと宣言し、このような政策が日本の核武装の可能性を高めることはないことを確約して下さるよう要請いたします。

敬具

団体

Federation of American Scientists
signed by Hans Kristensen, Director, Nuclear Information Project,
米国科学者連合(FAS)

署名 ハンス・クリステンセン 核情報プロジェクト・ディレクター

Greater Boston Physicians for Social Responsibility
Signed by Anna Linakis Baker, MPH, Executive Director
グレーター・ボストン「社会的責任のための医師(PSR)」

署名 アンア・リナキス・ベイカー 公衆衛生学修士 事務局長

Peace Action

signed by Kevin Martin, President

ピース・アクション

署名 ケヴィン・マーティン会長

Tri-Valley CAREs (Communities Against a Radioactive Environment)
signed by Marylia Kelley, Executive Director.

トライ・ヴァレー「CAREs(放射能に汚染された環境に反対する諸コミュニティ)」

署名 メリーリア・ケリー事務局長

Union of Concerned Scientists

Signed by Stephen Young, Acting Director, Global Security Program
「憂慮する科学者同盟(UCS)」

署名 スティーブン・ヤング世界安全保障プログラム・ディレクター代理

個人

Bob Alvarez

Associate Fellow of the Institute for Policy Studies

ボブ・アルバレス

「政策研究所(IPS)」研究員

Tom Collina

Director of Policy, Ploughshares Fund

トム・コリーナ

プラウシェアーズ財団政策ディレクター

Steve Fetter

Professor, University of Maryland

スティーブ・フェター

メリーランド大学教授

Lisbeth Gronlund, Ph.D.

Research Affiliate, Laboratory for Nuclear Security and Policy

Department of Nuclear Science and Engineering, MIT

リスベス・グロンランド(Ph.D.)

マサチューセッツ工科大学核科学・工学部核安全保障政策研究所 研究員

Morton H. Halperin

Former Senior Official, Departments of State and Defense and National Security Council, United States Government

モートン・H・ハルペリン

米国政府元高官 国務・国防省及び「国家安全保障会議(NSC)」

Steve Gallant

Coordinating Committee of "No First Use: Decrease the Danger of Nuclear War" Coalition, and Board Member of Campaign for Peace, Disarmament and Common Security

スティーブ・ギャラント

「先制不使用：核戦争の危険を減らせ」連合運営委員会、「平和・軍縮・共通の安全保障のためのキャンペーン」理事

Joseph Gerson,

President, Campaign for Peace, Disarmament and Common Security.

ジョセフ・ガーソン

「平和・軍縮・共通の安全保障のためのキャンペーン」会長

Gary R. Goldstein

Tufts University, Professor of Physics

ゲーリー・R・ゴールドシュタイン

タフツ大学物理学教授

Dr. Laura Grego

Research Director and Senior Scientist, Global Security Program, Union of Concerned Scientists

ローラ・グレゴ博士

「憂慮する科学者同盟(UCS)」研究ディレクター及び上級科学者

Daryl G. Kimball

Executive Director, Arms Control Association

ダリル・G・キンボール

「軍備管理協会(ACA)」事務局長

Gregory Kulacki

Senior Analyst, Global Security Program, Union of Concerned Scientists

グレゴリー・カラキー

「憂慮する科学者同盟(UCS)」世界安全保障プログラム上級アナリスト

Peter Kuznick

Professor of History and Director, Nuclear Studies Institute, American University, Washington, DC

ピーター・カズニック

アメリカン大学(ワシントン DC)核問題研究所歴史学教授及びディレクター

Jeffrey Lewis

Professor, Middlebury Institute of International Studies at Monterey

ジェフリー・ルイス

ミドルベリー国際大学院モントレー校教授

William J. Perry

former Secretary of Defense

ウィリアム・J・ペリー

元国防長官

Guy Quinlan,
President, Lawyers Committee on Nuclear Policy.
ガイ・クインラン
「核政策に関する法律家委員会(LCNP)」会長

Scott Sagan
Stanford University
スコット・セイガン
スタンフォード大学

Elaine Scarry
Cabot Professor of Aesthetics, Harvard University
author, *Thermonuclear Monarchy: Choosing between Democracy and Doom*
イレイン・スキヤリー
ハーバード大学キャボット美学教授『熱核君主制：民主主義と運命の間の選択』著者

Frank von Hippel
Program on Science and Global Security, Princeton University.
フランク・フォンヒッペル
プリンストン大学科学と世界安全保障プログラム

Sharon Weiner
Associate Professor, American University.
シャロン・ワイナー
アメリカン大学準教授

Lawrence Wittner
Professor of History Emeritus, State University of New York/Albany
ローレンス・ウィットナー
ニューヨーク州立大学(アルバニー)哲学名誉教授

David Wright
Laboratory of Nuclear Security and Policy, Massachusetts Institute of Technology
デイビッド・ライト
マサチューセッツ工科大学核安全保障政策研究所

参考2：日本政府の近年の先制不使用関連発言

●加藤官房長官 2021年4月6日記者会見

我が国周辺には質量ともに優れた軍事力を有する国家が集中し、軍事力の更なる強化や軍事活動の活発化の傾向も顕著になっているわけであります。現実には核兵器などの我が国に対する安全保障上の脅威が存在する以上、日米安全保障体制のもと、核抑止力を含む米国の拡大抑止というものが不可欠だと考えています。

●茂木外務大臣 2021年4月6日記者会見

恐らく米国の考える、または考えていた、検討していた、どういう言い方がいいかわかりませんが、核の先制不使用と、この宣言については、全く条件を付けないということはないのだと思います。

あくまで一般論でありますけれども、全ての核兵器国が検証可能な形で同時に行わなければ有意義ではないと。現時点で、当事国の意図に関してなんら検証の方途もない核の先制不使用の考え方に依存して、日本の安全保障に十全を期すことは困難だと、このように考えております。

●茂木外務大臣 2021 年 4 月 21 日衆議院外務委員会

[核の先制不使用宣言は]すべての核兵器国が検証が可能な形で同時に行わなければ、実際には機能しないんじゃないかなと考えておりまして、現時点ですとね、当事国の意図に関して何らの検証の方途のない、核の先制不使用の考え方に依存して、我が国の安全保障に万全を期すことは困難だと考えております。あのこういった考え方については、概ね日米間で齟齬はない、こう考えています。

●高村正彦外務大臣 1999 年 8 月 6 日衆議院外務委員会

いまだに核などの大量破壊兵器を含む多大な軍事力が存在している現実の国際社会では、当事国の意図に関して何ら検証の方途のない先制不使用の考え方に依存して、我が国の安全保障に十全を期することは困難であると考えているわけでございます。

注：

これらの発言は要約する次のような主張と言えます。

- 1) 日本周辺には大量破壊兵器(生物・化学兵器及び核兵器)や大規模な通常戦力を有している国がある。この状況が続く限り、「核の先制不使用の考え方に依存して、日本の安全保障に十全を期すことは困難」である。
- 2) すべての核保有国が同時に行うのでなければ先制不使用宣言は機能しない。そして、たとえ、すべての核保有国が同時に先制不使用宣言をしたとしても、これらの国々の「意図に関して何らの検証の方途のない」ものだから、これらの宣言に依存することはできない。
- 3) したがって、日本は米国の先制不使用政策を決して支持することはできない。

実際に米国で「核戦争のリスクを減らすために」検討されているのは、米国による一方的宣言であって、他国の意図に依存するものではありません。また、米国の専門家らの書簡は、「宣言は、同盟国との安全保障体制には——これらの国々への核攻撃に対する拡大核抑止も含め——影響を与えるものではない」と指摘しています。

茂木外務大臣は「核の先制不使用の考え方に依存して、我が国の安全保障に万全を期すことは困難だ」という点で「日米間で齟齬はない」と発言しています。しかし、米国の専門家らの書簡が指摘している通り、バイデン氏は、オバマ政権の副大統領として、また、大統領候補として、このような先制不使用・唯一の目的宣言を支持すると述べています。

日本が表明してきた上述のような姿勢は、米国が先制不使用宣言をすれば日本が核武装しそうだということを自動的に意味するわけではありません。しかし今回も、米国において、米国が先制不使用・唯一の目的宣言をすると日本は核武装する可能性があることを示す証拠と解釈されたり、宣言に反対する勢力によって意図的に利用されたりすることになりえます。

参考3 日本は核武装の能力が高いとの見方の例

ジェイムズ・シュレシンジャー(元国防長官)「米国戦略態勢議会委員会」副委員長

「日本は、米国の核の傘の下にある 30 ほどの国の中で、自らの核戦力を生み出す可能性の最も高い国であり、現在、日本との緊密な協議が絶対欠かせない…過去においては日本は旧ソ連の脅威についてはそれほど心配していなかった。しかし、最近中国がその能力を高めており、日本の懸念が高まっている。それで日本は我が国との協議を望んでおり、我が国のさらなる確約を求めているのだ。」

核情報誌

出典：米国下院軍事委員会公聴会(2009 年 5 月 6 日、pdf)

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/CHRG-111hrg53569/pdf/CHRG-111hrg53569.pdf>